令和6年2月26日

士幌町農業協同組合

組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針

士幌町農業協同組合（以下、「当組合」という）は、「堅実第一主義」を基本理念に組合員皆さまの営農と生活の向上を目指し、今日の士幌農業を築きあげた先人先達の思いを継承しながら新たな農業を切り拓き進化していくことを目標としています。

この理念のもと、当組合では利用者皆さまのニーズをくみ取りながらより豊かな農業の振興、地域社会の発展に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況につきましては、より組合員・利用者のための業務運営に資するよう必要に応じて見直し、定期的に公表して参ります。

注）共済事業は、当組合と全国共済農業協同組合連合会（以下、J A 共済連）が、共同で事業運営しております。J A 共済連の「組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針等」は、J A 共済連のホームページ (<https://www.ja-kyosai.or.jp/about/fiduciaryduty/>) をご参照ください。

1. 組合員・利用者への最良な金融商品や共済仕組み、サービスの提供 【原則 2、原則 6】

（1）金融商品

当組合は、組合員皆さまや農村地域の経済発展を支援し、組合員・利用者の皆さまが必要とする各種金融商品、利便性向上のための最良なサービスを提供することで資産形成の一翼を担います。

なお、当組合は、投資性金融商品の組成に携わっておりません。

(2) 共済仕組み

当組合は、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供し、組合員・利用者皆さまの安心できるライフスタイルの確立、及び持続可能な共済事業に寄与して参ります。

なお、当組合は、市場リスクを有する共済仕組み（例：外貨建て共済）は提供しておりません。

2. 組合員・利用者本位の提案と情報提供 【原則 2、原則 5、原則 6】

当組合は、以下の組合員・利用者の皆さまに寄り添った活動に取り組みます。

(1) 信用の事業活動

○組合員・利用者の皆さまのニーズや目的に応じて、貯金、貸出等の最良な商品をご提案いたします。ご高齢の組合員・利用者の皆さまに対しては、ご家族も含めてご理解いただけるよう丁寧に説明を行います。

○組合員・利用者の皆さまが、あらゆる種類の詐欺に巻き込まれないよう最新の詐欺手口や注意点についての情報を提供いたします。

○万一、農業情勢や災害疾病等で経済が厳しい状況におかれても乗り越えていける強い経営基盤が築かれるよう、組合員皆さまのために丁寧にご相談・ご提案して参ります。

○貸出につきましては、先を見通した経営の一助となるよう個々の経営状況を総合的に判断し、最良な商品をご提案して参ります。

(2) 共済の事業活動

○組合員・利用者皆さまのニーズを把握し、最良な共済仕組みの提案を行うとともに、保障内容を十分にご理解・ご満足いただけるよう分かりやすく丁寧な重要事項の説明（契約概要・注意喚起事項）、ご意向の確認を行い、共済のご案内・点検・整備を図って参ります。

○ご高齢の組合員・利用者に対しては、ご家族にもご同席いただくなどきめ細やかな対応を行い、より丁寧に分かりやすくご説明しご満足いただけるよう努めます。

○事故や罹災の際には、現場へ駆けつける等組合員・利用者の皆さまに寄り添い、安心していただけるよう努めて参ります。

○保障の加入にあたり、共済掛金の他に組合員・利用者の皆さまにご負担いただく手数料等はございません。

3. 手数料の明確化 【原則 4】

当組合は、組合員・利用者の皆さまからいただく手数料やその他の費用について、丁寧にわかりやすく提示し説明いたします。

4. 利益相反の適切な管理 【原則 3】

当組合は、組合員・利用者の皆さまの商品選定、保障提案にかかる情報提供にあたり、皆さまの不利益になることがないよう「利益相反管理方針」に基づき適正に管理いたします。

5. 組合員・利用者本位の業務運営を実現するための人材育成と態勢の構築 【原則 2、原則 6、原則 7】

当組合は迅速かつ丁寧な対応を実現するため、顧客目線での対応やコミュニケーション技術を身につけ、組合員・利用者の皆さまに満足いただける金融商品・仕組み・サービスが提供できるよう研修会の実施や資格取得の支援を通じ、真摯で正確な業務を行う人材を育成し組合員・利用者本位の業務運営を実現するための態勢を構築いたします。

※上記の【原則番号】は、下記の通り金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」（2021年1月改訂）との対応を示しています。

<参考>：「顧客本位の業務運営に関する原則」

1. 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等	2. 顧客の最善の利益の追求	3. 利益相反の適切な管理
4. 手数料等の明確化	5. 重要な情報の分かりやすい提供	6. 顧客にふさわしいサービスの提供
7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等		

以上